

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年5月13日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	ザ・パック株式会社
【英訳名】	THE PACK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 英昭
【本店の所在の場所】	大阪市東成区東小橋二丁目9番3号
【電話番号】	06(4967)1221
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 下村 郁夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市東成区東小橋二丁目9番3号
【電話番号】	06(4967)1221
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 下村 郁夫
【縦覧に供する場所】	ザ・パック株式会社 （大阪市東成区東小橋二丁目9番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	21,424	22,694	97,714
経常利益 (百万円)	1,493	1,670	8,063
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,001	1,479	5,652
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,189	1,880	7,059
純資産額 (百万円)	65,926	72,010	71,156
総資産額 (百万円)	91,698	97,122	98,847
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	52.64	77.70	297.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	52.60	77.64	296.86
自己資本比率 (%)	71.8	74.1	71.9

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、コスト増の価格転嫁が進むことでデフレ脱却の素地が整い、賃上げや財政政策による消費の回復、底堅い設備投資やインバウンド消費等が景気を下支えしていました。その一方で、エネルギー価格や円安による輸入物価の高騰、日銀の金融政策正常化による企業の設備投資鈍化など消費への影響について不透明な状況が続いています。

米国の経済は、個人消費を中心に底堅く、雇用情勢も良好さを維持していますが、過熱感のある国内需要を背景に、インフレ率が下げ渋る状況から個人消費の緩やかな減速が懸念されます。

中国の経済は、不動産市場は依然として低迷するも悪循環に歯止めをかける政策も示されず、経済政策の不透明性の高まりから個人消費の低迷が懸念される状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、「進化 - パーパス経営・サステナブル経営のスタート - 」を中期経営計画のスローガンに掲げ、連結売上高1,070億円、営業利益83億円（2025年12月期）の達成を目標としており、グループ全社が結束して新たな市場開拓、積極的な設備投資、品質管理の改善などにより業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は226億94百万円（前年同期比5.9%増加）、営業利益は16億13百万円（前年同期比13.5%増加）、経常利益は16億70百万円（前年同期比11.9%増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億79百万円（前年同期比47.8%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

紙加工品事業

当第1四半期連結売上高の71.8%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比30.9%）は、外国人観光客も含めて国内観光需要が盛況なうえに個人消費も好調なため、同上売上高は70億5百万円（前年同期比12.0%増加）となりました。

紙器（同上構成比26.1%）は、テイクアウト用の食品向けパッケージの販売や食品を中心とした土産物市場が好調に推移した結果、同上売上高は59億13百万円（前年同期比13.1%増加）となりました。

段ボール（同上構成比12.7%）は、メーカー向けの販売は前年並みに推移したものの、EC市場向けパッケージの仕様変更により、同上売上高は28億81百万円（前年同期比5.8%減少）となりました。

印刷（同上構成比2.1%）は、設備投資の入替に伴う稼働時間の減少により、同上売上高は4億87百万円（前年同期比7.5%減少）となりました。

以上により、この部門の売上高は162億89百万円（前年同期比8.1%増加）となり、営業利益は14億42百万円（前年同期比14.0%増加）となりました。

化成品事業

当第1四半期連結売上高の13.7%を占めるこの部門では、紙化の影響により通販や専門店向けの販売が減少しましたが、生産効率の向上に努めた結果、同部門の売上高は31億13百万円（前年同期比7.3%減少）となり、営業利益は1億61百万円（前年同期比8.5%増加）となりました。

その他

当第1四半期連結売上高の14.5%を占めるこの部門では、専門店向けの縫製品や不織布バッグの販売が堅調に推移したことにより、同部門の売上高は32億92百万円（前年同期比9.9%増加）となり、営業利益は2億39百万円（前年同期比5.7%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億25百万円減少し、971億22百万円となりました。これは主に「現金及び預金」32億93百万円の増加、「受取手形及び売掛金」46億93百万円の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ25億78百万円減少し、251億12百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」21億94百万円・「未払法人税等」4億76百万円の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8億53百万円増加し、720億10百万円となりました。これは主に「利益剰余金」4億32百万円・「その他有価証券評価差額金」2億30百万円の増加によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は122百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,000,000
計	77,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,900,000	19,900,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	19,900,000	19,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	19,900	-	2,553	-	2,643

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 868,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,024,000	190,240	-
単元未満株式	普通株式 7,900	-	100株（1単元）未満の株式であります。
発行済株式総数	19,900,000	-	-
総株主の議決権	-	190,240	-

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） ザ・バック株式会社	大阪市東成区東小橋 二丁目9番3号	868,100	-	868,100	4.36
計	-	868,100	-	868,100	4.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,322	19,616
受取手形及び売掛金	24,654	19,960
有価証券	8,100	6,000
商品及び製品	7,038	7,237
仕掛品	1,058	1,205
原材料及び貯蔵品	981	966
その他	936	719
貸倒引当金	11	13
流動資産合計	59,080	55,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,154	8,084
機械装置及び運搬具(純額)	6,443	6,632
工具、器具及び備品(純額)	347	344
土地	10,823	10,823
建設仮勘定	1,632	1,847
有形固定資産合計	27,401	27,733
無形固定資産	2,679	3,190
投資その他の資産		
投資有価証券	8,127	8,895
退職給付に係る資産	385	409
繰延税金資産	106	113
その他	1,116	1,232
貸倒引当金	51	145
投資その他の資産合計	9,685	10,505
固定資産合計	39,766	41,429
資産合計	98,847	97,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,890	11,696
電子記録債務	7,264	7,173
1年内返済予定の長期借入金	25	25
未払法人税等	1,397	921
賞与引当金	322	815
役員賞与引当金	52	20
その他	3,652	3,356
流動負債合計	26,605	24,009
固定負債		
長期借入金	9	3
退職給付に係る負債	343	333
繰延税金負債	664	710
その他	67	55
固定負債合計	1,085	1,102
負債合計	27,691	25,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	3,156	3,157
利益剰余金	64,975	65,408
自己株式	2,593	2,569
株主資本合計	68,092	68,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,417	2,647
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	235	409
退職給付に係る調整累計額	369	362
その他の包括利益累計額合計	3,018	3,420
新株予約権	45	40
純資産合計	71,156	72,010
負債純資産合計	98,847	97,122

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	21,424	22,694
売上原価	16,055	16,928
売上総利益	5,369	5,766
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	975	942
給料及び手当	894	929
役員報酬	113	127
貸倒引当金繰入額	0	96
賞与引当金繰入額	232	255
役員賞与引当金繰入額	9	12
退職給付費用	57	45
減価償却費	118	99
賃借料	735	733
その他	809	908
販売費及び一般管理費合計	3,946	4,152
営業利益	1,422	1,613
営業外収益		
受取利息	39	30
受取配当金	7	10
受取賃貸料	10	9
為替差益	13	3
その他	9	5
営業外収益合計	80	59
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸収入原価	1	1
投資事業組合運用損	6	-
その他	1	0
営業外費用合計	9	2
経常利益	1,493	1,670
特別利益		
投資有価証券売却益	-	510
特別利益合計	-	510
特別損失		
固定資産除却損	3	6
特別損失合計	3	6
税金等調整前四半期純利益	1,489	2,175
法人税、住民税及び事業税	558	771
法人税等調整額	69	75
法人税等合計	488	695
四半期純利益	1,001	1,479
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,001	1,479

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	1,001	1,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	230
繰延ヘッジ損益	4	3
為替換算調整勘定	32	174
退職給付に係る調整額	2	6
その他の包括利益合計	188	401
四半期包括利益	1,189	1,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,189	1,880
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	257百万円	316百万円
支払手形	103百万円	162百万円
電子記録債務	226百万円	189百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	493百万円	488百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	665	35.00	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,046	55.00	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙加工品 事業	化成品 事業	計				
売上高							
紙袋	6,256	-	6,256	-	6,256	-	6,256
紙器	5,228	-	5,228	-	5,228	-	5,228
段ボール	3,059	-	3,059	-	3,059	-	3,059
印刷	527	-	527	-	527	-	527
化成品パッケージ	-	3,357	3,357	-	3,357	-	3,357
その他	-	-	-	2,994	2,994	-	2,994
顧客との契約から 生じる収益	15,072	3,357	18,429	2,994	21,424	-	21,424
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	15,072	3,357	18,429	2,994	21,424	-	21,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	15,072	3,357	18,429	2,994	21,424	-	21,424
セグメント利益	1,265	148	1,414	226	1,640	218	1,422

(注)1. 「その他」は用度品、その他雑貨であります。

2. セグメント利益の調整額 218百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去3百万円及び全社費用 221百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙加工品 事業	化成品 事業	計				
売上高							
紙袋	7,005	-	7,005	-	7,005	-	7,005
紙器	5,913	-	5,913	-	5,913	-	5,913
段ボール	2,881	-	2,881	-	2,881	-	2,881
印刷	487	-	487	-	487	-	487
化成品パッケージ	-	3,113	3,113	-	3,113	-	3,113
その他	-	-	-	3,292	3,292	-	3,292
顧客との契約から 生じる収益	16,289	3,113	19,402	3,292	22,694	-	22,694
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	16,289	3,113	19,402	3,292	22,694	-	22,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	16,289	3,113	19,402	3,292	22,694	-	22,694
セグメント利益	1,442	161	1,604	239	1,843	229	1,613

(注)1. 「その他」は用度品、その他雑貨であります。

2. セグメント利益の調整額 229百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去3百万円及び全社費用 233百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	52円64銭	77円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,001	1,479
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,001	1,479
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,016	19,036
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	52円60銭	77円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	13	14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

ザ・パック株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葉山 良一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているザ・パック株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ザ・パック株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。